

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 吉備中央町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,638	3,980	401	6,019

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	9,530	9,082	448	448	4	13,745	
育英資金特別会計	44	6	38	0	-	-	
ストックファーム特別会計	24	42	△ 18	△ 18	18	45	
診療所特別会計	22	13	9	9	-	-	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	3	3	0	0	1	7	
一般会計等	9,623	9,146	477	439		13,797	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
上水道事業会計	254	238	16	251	93	257	175	「法適用企業」
簡易水道事業会計	871	870	1	1	498	3,693	3,324	
下水道事業会計	116	102	13	13	40	60	60	
農業集落排水事業会計	255	255	0	0	118	1,262	1,262	
国民健康保険特別会計	1,415	1,411	5	5	64	-	-	
老人保健特別会計	8	8	0	0	0	-	-	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	1,716	1,671	45	45	236	-	-	
介護保険特別会計(サービス事業勘定)	30	30	0	0	18	-	-	
後期高齢者医療特別会計	152	152	0	0	73	-	-	
公営企業会計等 計				315		5,272	4,821	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
岡山県広域水道企業団	4,665	6,076	△ 1,411	2,104	-	47,017	250	
岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計	69	67	2	2	-	-	-	
岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計	216,791	216,550	241	241	3,798	-	-	
岡山県市町村総合事務組合一般会計	10,544	10,065	479	312	1,616	-	-	
岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計	1,430	843	587	814	-	-	-	
岡山県市町村総合事務組合税道運行金特別会計	61	57	3	△ 57	60	-	-	
岡山県市町村総合事務組合交通河管水渾濁特別会計	8	4	4	4	-	-	-	
岡山県市町村税整理組合	72	66	6	6	2	-	-	
高梁地域事務組合	815	783	31	5	0	812	58	
高梁地域事務組合 農業共済事業	227	222	5	24	-	-	-	
旭川中部衛生施設組合	207	177	30	30	1	213	21	
御津・加茂川環境施設組合	133	87	46	46	30	3	1	
一部事務組合等 計				3,558		48,044	330	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
吉備中央農業公社	0	188	50	105	-	-	-	-	
加茂川ふるさと交流プラザ	△ 5	6	3	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			53	105	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,109	1,271	162
減債基金	33	33	0
その他充当可能基金	530	654	123
充当可能基金	1,673	1,958	285

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	6.68	7.28	0.60	△ 14.44	△ 20.00	上水道特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	13.99	12.52	△ 1.47	△ 19.44	△ 40.00	簡易水道特別会計	-	-	-
実質公債費比率	20.0	19.6	△ 0.4	25.0	35.0	下水道特別会計	-	-	-
将来負担比率	169.9	144.3	△ 25.6	350.0		農業集落排水事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.29	0.28	△ 0.01						
経常収支比率	91.8	88.6	△ 3.2						

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。

2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。

4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。